

《決算関係案件》

認第1号 令和3年度 南和広域医療企業団 病院事業会計決算について 【議案資料 1】

《予算関係案件》

議第7号 令和4年度 南和広域医療企業団 病院事業会計補正予算（第2号）について 【議案資料 2】

《条例改正関係案件》

議第8号 南和広域医療企業団職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について 【議案資料 3】

《報告案件》

報第1号 南和広域医療企業団 病院事業会計資金不足比率の報告について 【議案資料 4】

当年度純利益は、19億21百万円

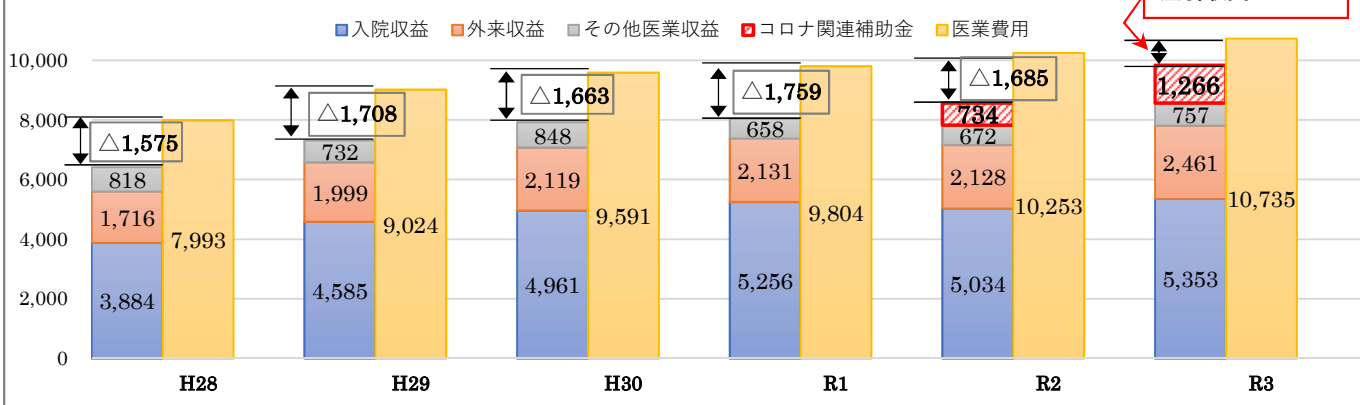
- 医業収支 ▲8億98百万円 (対前年度+787百万円)
- 経常収支 +19億21百万円 (対前年度+18億07百万円)
- 医業収支比率・経常収支比率は、前年度と比較して大きく改善
 医業収支比率 91.6% (対前年度+8.0ポイント)、経常収支比率 117.5% (対前年度+16.4ポイント)

【主な要因】

- 入院収益・外来収益が増加 (医業収益)
 新型コロナウイルス感染症への対応、がん化学療法等の増加により診療単価が増加
- コロナ関連補助金が増加 (医業収益)
 感染症患者・疑い患者用の病床確保に対する補助金の額が増加
- 長期前受金戻入の追加処理 (医業外収益)
 すでに減価償却済みの額まで長期前受金の戻入 (収益化)

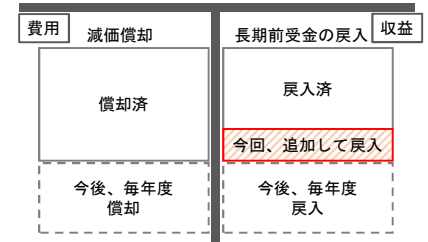
1 医業収益		9,837	
(1) 入院収益	5,353	(106.3%)	
(2) 外来収益	2,461	(115.6%)	
(3) その他医業収益	2,023	(143.9%)	
2 医業費用		10,735	
医業損失			△ 898
3 医業外収益	3,074		
4 医業外費用	255		2,819
経常利益			1,921
5 特別利益	0		
6 特別損失	0		0
当年度純利益			1,921

医業収益・費用の推移



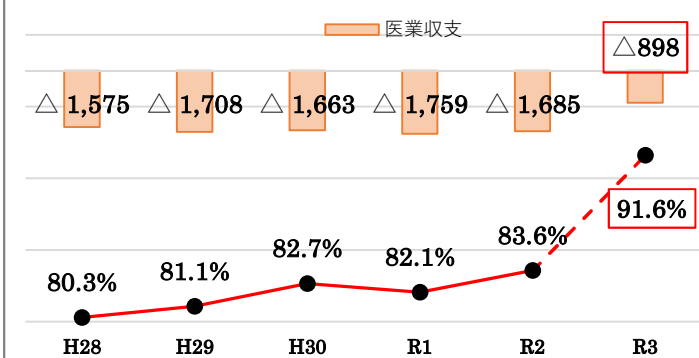
【参考】長期前受金の戻入処理

- ・ 減価償却済の額に対応する額まで長期前受金の戻入を追加して収益化
- ・ この結果、今後毎年度の収支が実際の財務状況を反映するようになる

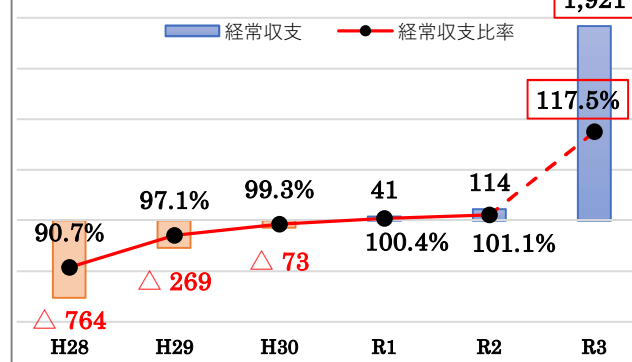


※ 建物等取得にかかる補助金は、会計ルール上減価償却見合分を都度戻入 (収益化)

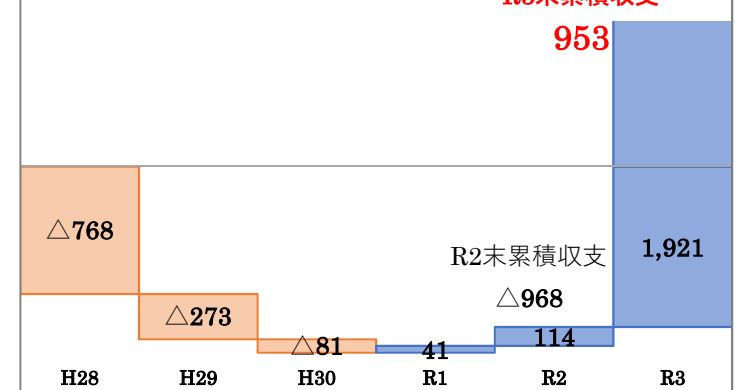
医業収支比率の推移



経常収支比率の推移



累積収支の推移 (特別損益含む)



■ R2末までの累積欠損△9.68億円を解消して、R3末時点の累積収支は、9.53億円

決算の概要 (病院別)

南奈良総合医療センター・吉野病院・五條病院

南奈良総合医療センター



232床

吉野病院



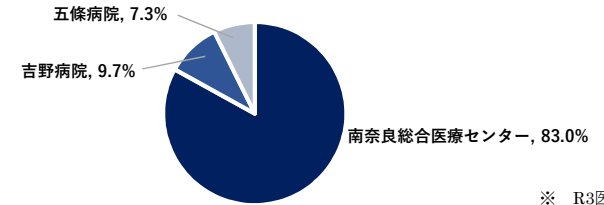
96床

五條病院



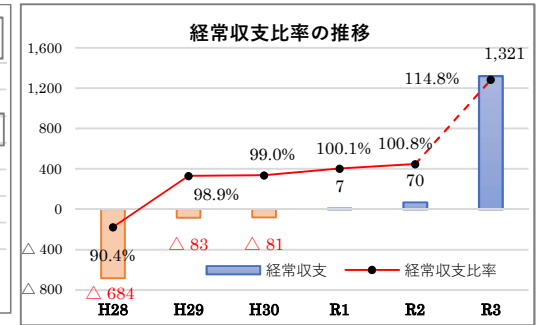
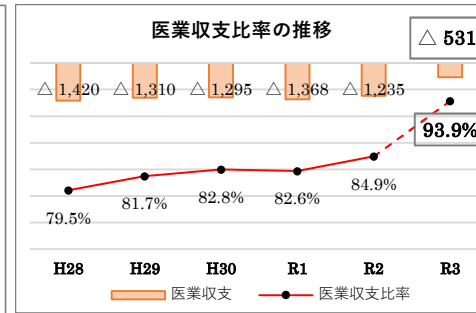
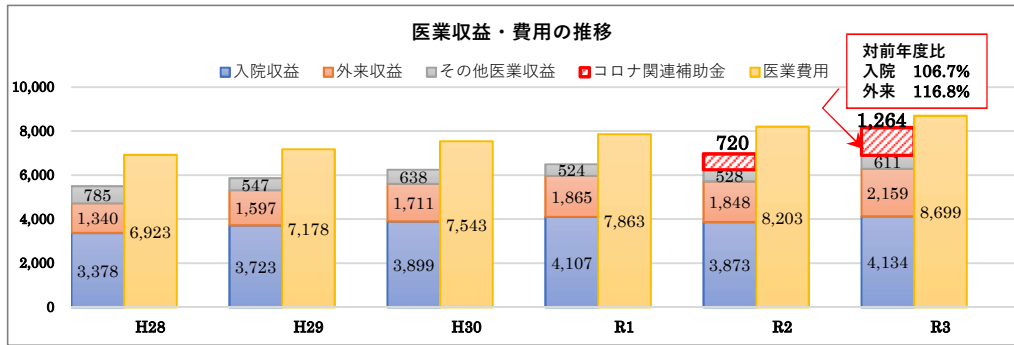
71床

【構成割合】

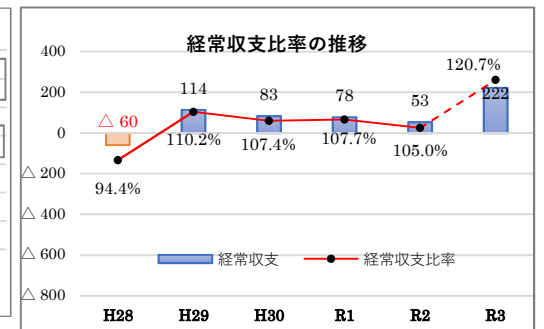
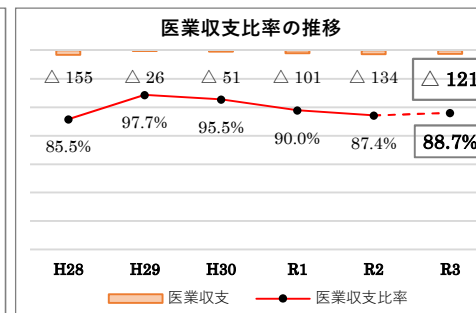
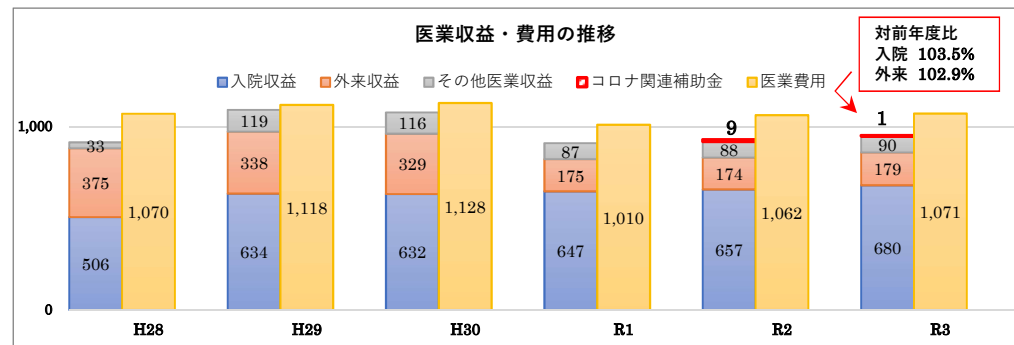


※ R3医業収益ベース

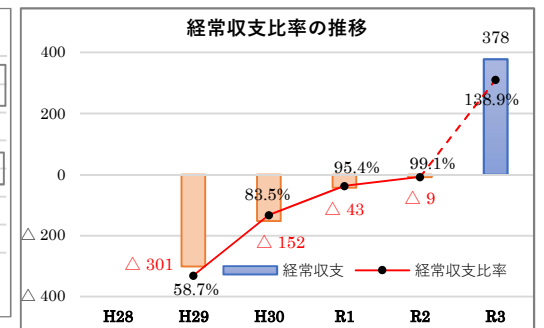
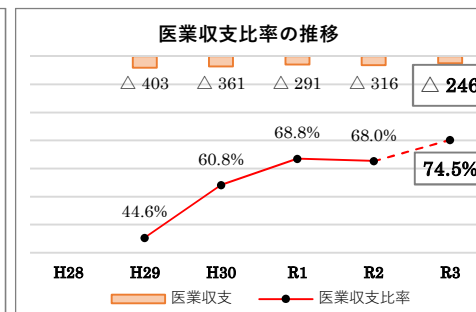
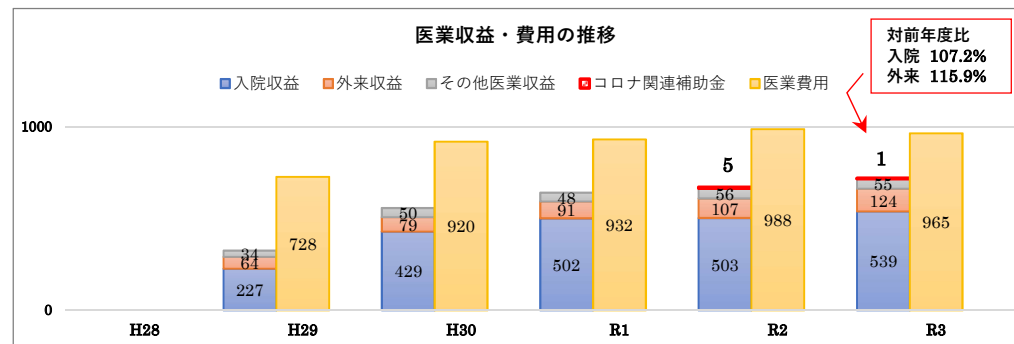
南奈良総合医療センター



吉野病院



五條病院



新型コロナウイルス感染症等の特殊事情がなかったとしたら（試算）～ 企業団の実力について ～

■ 新型コロナウイルス感染症対応・会計処理に伴う収益等の特殊事情を排除した場合の「**試算上の当年度純利益**」は、**97百万円**

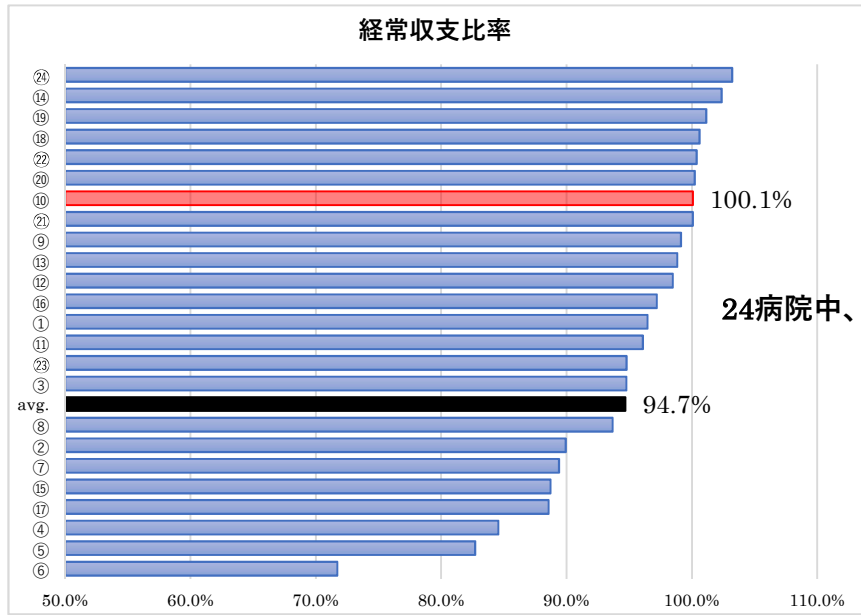
R3決算額 (A)	1,921	百万円
- コロナ関係 (B)	1,849	
- 特殊要因 (C)	682	
+ 補正 (D) ※ 得べかりし収益	707	
差引後 (E)	97	

✓ 今後、過疎化の進展や医師の働き方改革で収益環境が厳しくなることが予想される一方で、費用面では5年単位で30億円規模の設備更新が必要となっている。これにかかる財源の捻出・費用負担をどうするのが喫緊の課題 → **本年3月から会議体を設置して検討中**

	決算額 (A)	コロナ関係 (B)	特殊要因 (C)	補正 (D)	差引後 (E) A-B-C+D
病院事業収益	12,911	2,099	1,104	884	10,592
医業収益	9,838	2,035	0	884	8,687
入院収益	5,353	患者受入れに伴う診療収入 { 524 90 155		232床で計算 884	5,713
外来収益	2,461				2,371
その他収益	395				240
補助金・負担金	1,629	病床確保補助金 1,266			363
医業外収益	2,921	収入 63	1,104	0	1,754
補助金・負担金	716	63			653
長期前受金戻入	1,787		未処理分の収益化 { 740 364		1,047
その他医業外収益	418				54
訪問看護	35				35
看護師養成	117				117
病院事業費用	10,990	250	422	177	10,495
医業費用	10,735	250	422	177	10,240
給与	5,697	113	退職手当引当金 422		5,162
材料費	1,722	67		177	1,832
経費	2,231	70			2,161
減価償却費	1,073				1,073
その他	12				12
医業外費用	83				83
訪問看護	34				34
看護師養成	138				138
経常収支	1,921	1,849	682	707	97

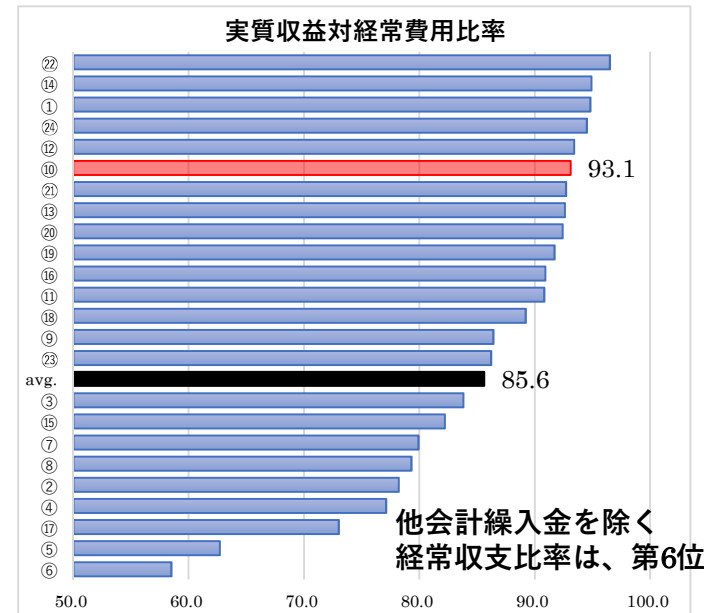
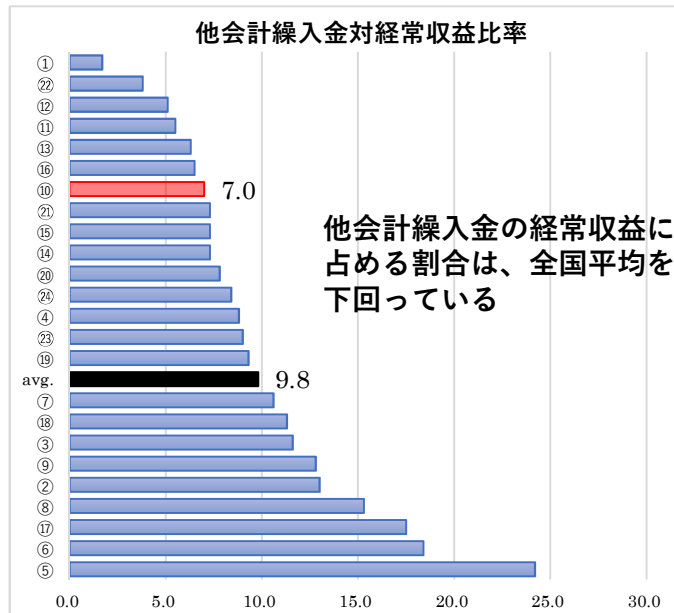
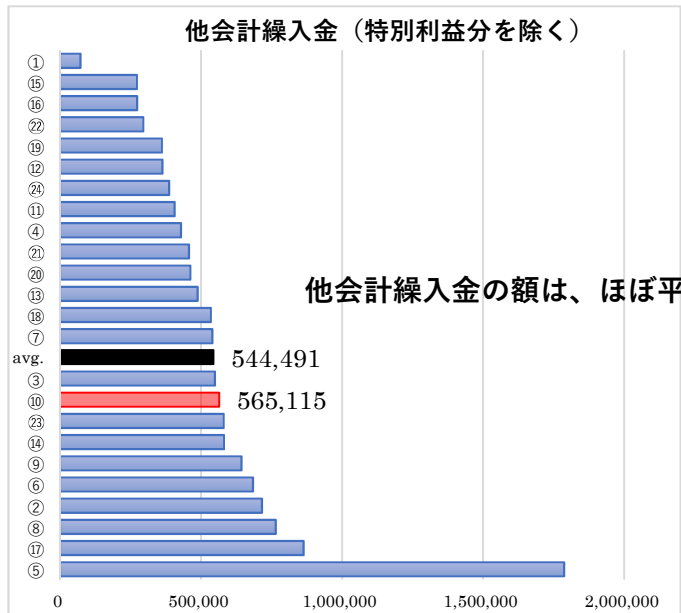
類似病院との比較 ① ～ 不採算地区中核病院（全国24公立病院） ～ 総務省「令和元年度 地方公営企業年鑑（病院事業）」より

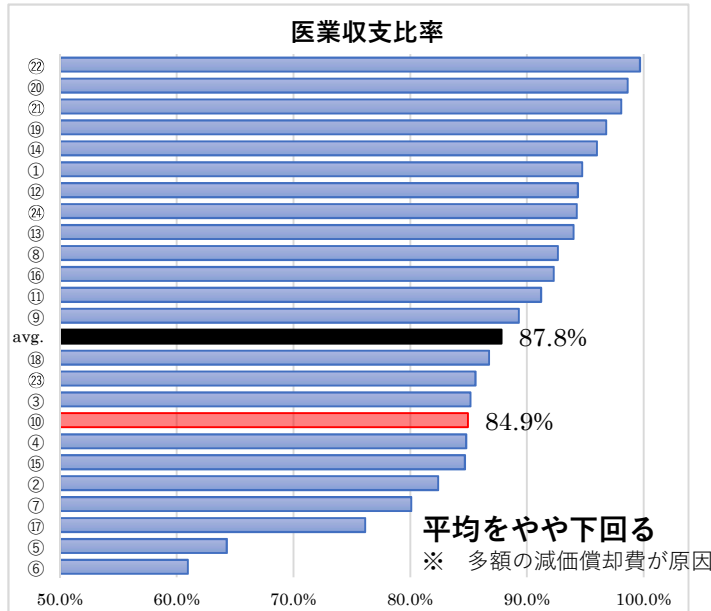
※ 「不採算地区」（当該病院から最寄りの病院までの移動距離が15km以上、または当該病院の半径5km以内の人口が10万人未満）に所在する、200床以上300床以下の許可病床（一般病床）を有する公立病院であって、次の i）及び ii）を満たす病院
 i）都道府県の医療計画において、二次救急医療機関又は三次救急医療機関として位置づけられていること、 ii）へき地医療拠点病院又は災害拠点病院の指定を受けていること



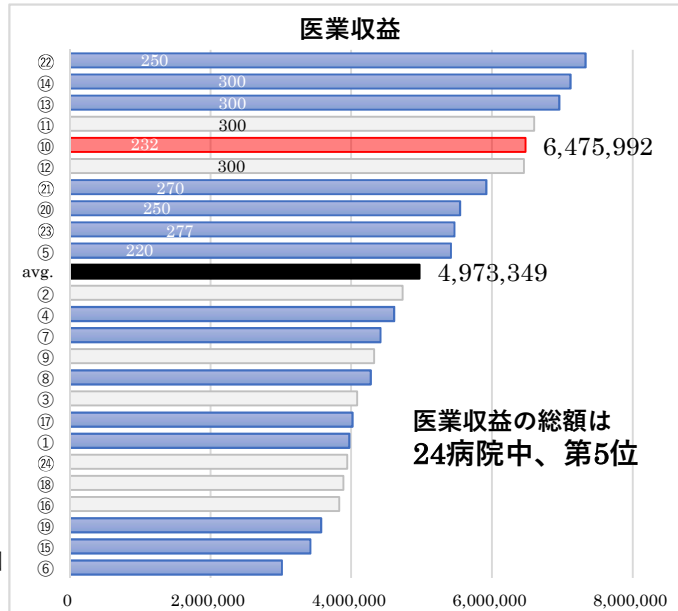
赤色；南奈良総合医療センター 黒色；平均、以下同じ

病院名	都道府県	事業開始年度	一般	療養	結核	精神	感染症	総病床数	看護の基準	職員数
① 国保黒石病院	青森県	1944	257	-	-	-	-	257	7:1	230
② 二戸病院	岩手県	1950	248	-	5	-	-	253	10:1	358
③ 釜石病院	岩手県	1950	272	-	-	-	-	272	10:1	340
④ 公立刈田総合病院	宮城県	1949	300	-	4	-	4	308	7:1	327
⑤ 循環器病センター	千葉県	1955	220	-	-	-	-	220	7:1	418
⑥ 佐原病院	千葉県	1955	237	-	4	-	-	241	7:1	267
⑦ 十日町病院	新潟県	1949	275	-	-	-	-	275	7:1	371
⑧ 名張市立病院	三重県	1994	200	-	-	-	-	200	7:1	273
⑨ 高島市民病院	滋賀県	1981	206	-	-	-	4	210	10:1	311
⑩ 南奈良総合医療センター	奈良県	2016	228	-	-	-	4	232	10:1	388
⑪ 橋本市民病院	和歌山県	1963	300	-	-	-	-	300	10:1	416
⑫ 新宮市立医療センター	和歌山県	1947	300	-	-	-	4	304	10:1	388
⑬ 公立那賀病院	和歌山県	1950	300	-	-	-	4	304	7:1	453
⑭ 厚生病院	鳥取県	1963	300	-	-	-	4	304	7:1	424
⑮ 光市立光総合病院	山口県	2019	210	-	-	-	-	210	7:1	276
⑯ 山陽小野田市民病院	山口県	1950	215	-	-	-	-	215	10:1	257
⑰ 三好病院	徳島県	1956	206	-	8	-	6	220	7:1	316
⑱ 市立八幡浜総合病院	愛媛県	1928	254	-	-	-	2	256	10:1	291
⑲ 伊万里有田共立病院	佐賀県	2012	202	-	-	-	4	206	7:1	260
⑳ 島原病院	長崎県	1966	250	-	-	-	4	254	7:1	362
㉑ 荒尾市民病院	熊本県	1949	270	-	-	-	4	274	7:1	393
㉒ 中津市民病院	大分県	2000	250	-	-	-	-	250	7:1	435
㉓ 日南病院	宮崎県	1948	277	-	-	-	4	281	7:1	356
㉔ 出水総合医療センター	鹿児島県	1925	270	-	-	-	4	274	10:1	279



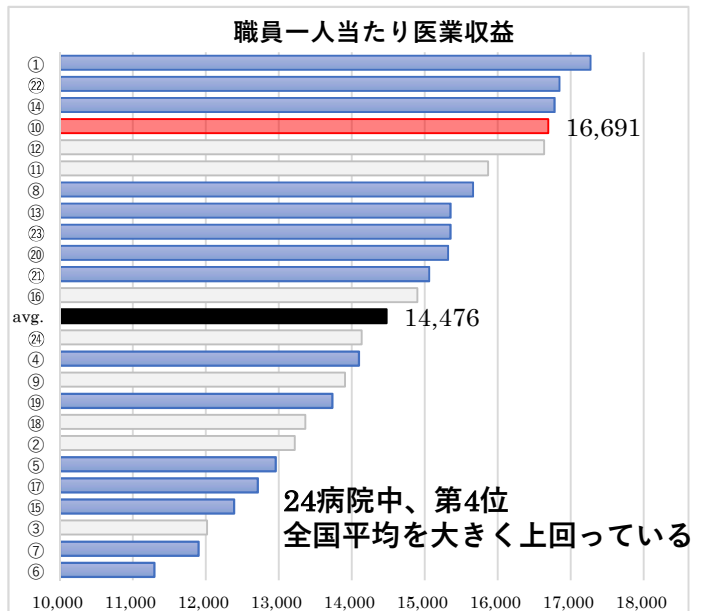


赤色；南奈良総合医療センター 黒色；平均、以下同じ

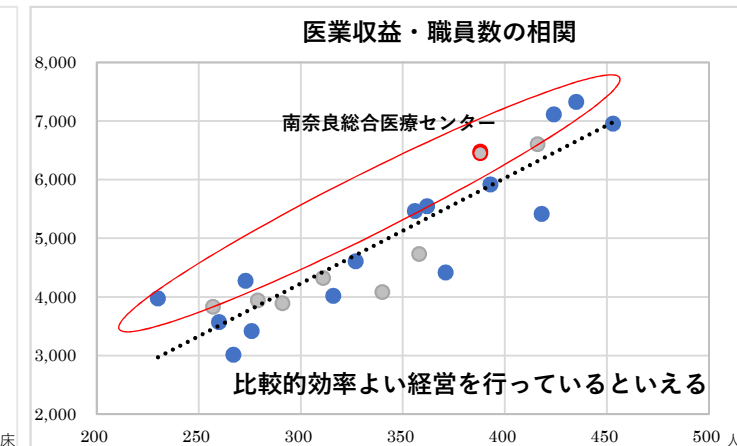
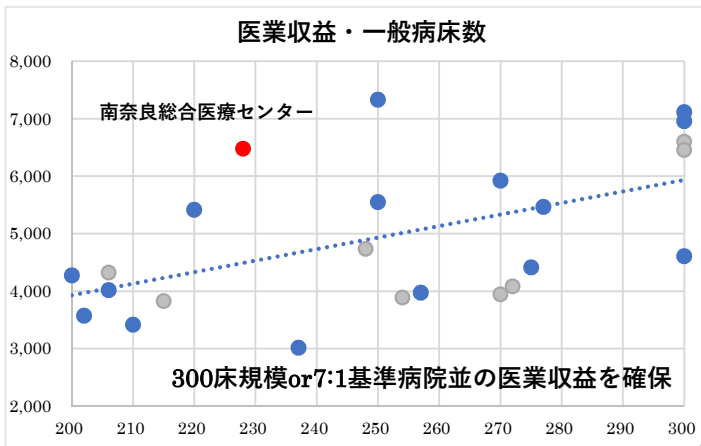


灰色；10:1看護基準

病院名	一般病床数	左の順位	看護の基準	職員数
① 国保黒石病院	257	11	7:1	230
② 二戸病院	248	15	10:1	358
③ 釜石病院	272	8	10:1	340
④ 公立刈田総合病院	300	1	7:1	327
⑤ 循環器病センター	220	18	7:1	418
⑥ 佐原病院	237	16	7:1	267
⑦ 十日町病院	275	7	7:1	371
⑧ 名張市立病院	200	24	7:1	273
⑨ 高島市民病院	206	21	10:1	311
⑩ 南奈良総合医療センター	228	17	10:1	388
⑪ 橋本市民病院	300	1	10:1	416
⑫ 新宮市立医療センター	300	1	10:1	388
⑬ 公立那賀病院	300	1	7:1	453
⑭ 厚生病院	300	1	7:1	424
⑮ 光市立光総合病院	210	20	7:1	276
⑯ 山陽小野田市民病院	215	19	10:1	257
⑰ 三好病院	206	21	7:1	316
⑱ 市立八幡浜総合病院	254	12	10:1	291
⑲ 伊万里有田共立病院	202	23	7:1	260
⑳ 島原病院	250	13	7:1	362
㉑ 荒尾市民病院	270	9	7:1	393
㉒ 中津市民病院	250	13	7:1	435
㉓ 日南病院	277	6	7:1	356
㉔ 出水総合医療センター	270	9	10:1	279



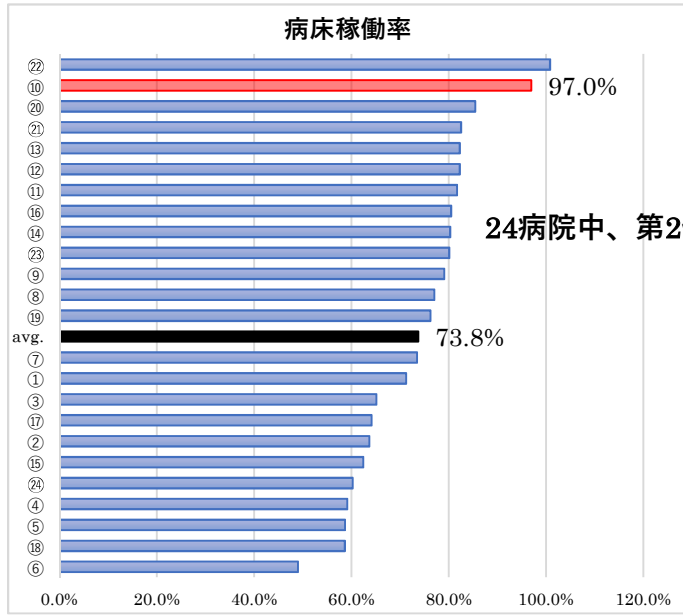
灰色；10:1看護基準



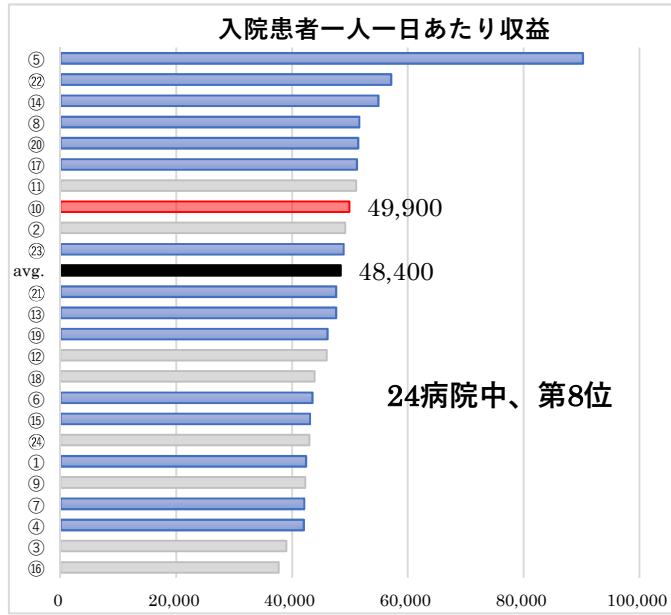
● 7:1看護基準 ● 10:1看護基準

- 医業収益の総額は、300床規模の病院や7:1看護基準の病院並みの金額を確保している
- 職員一人あたりの医業収益は高く、職員の配置に見合った収益を確保しているといえる

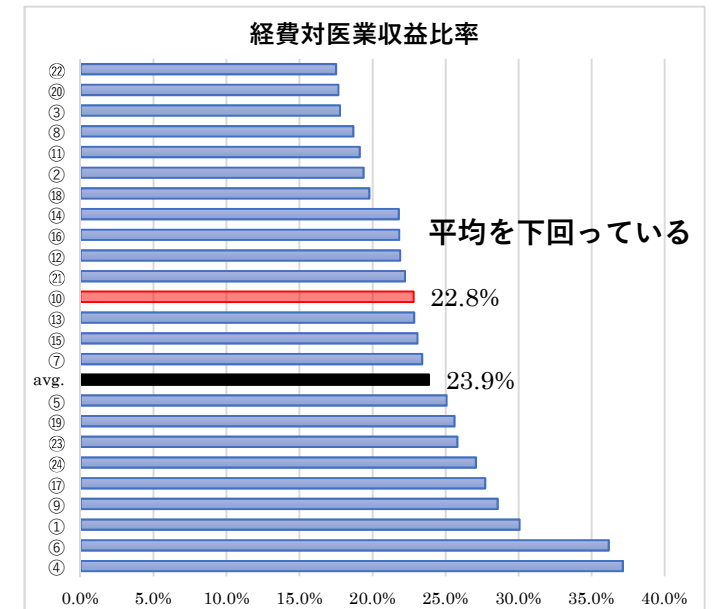
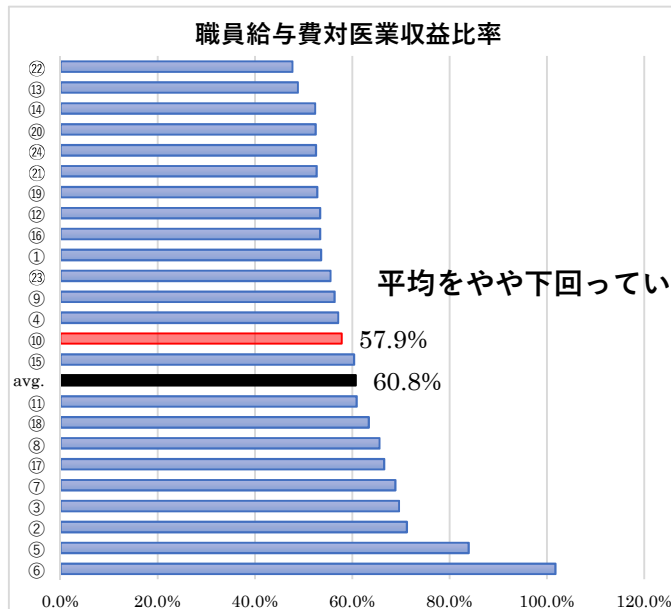
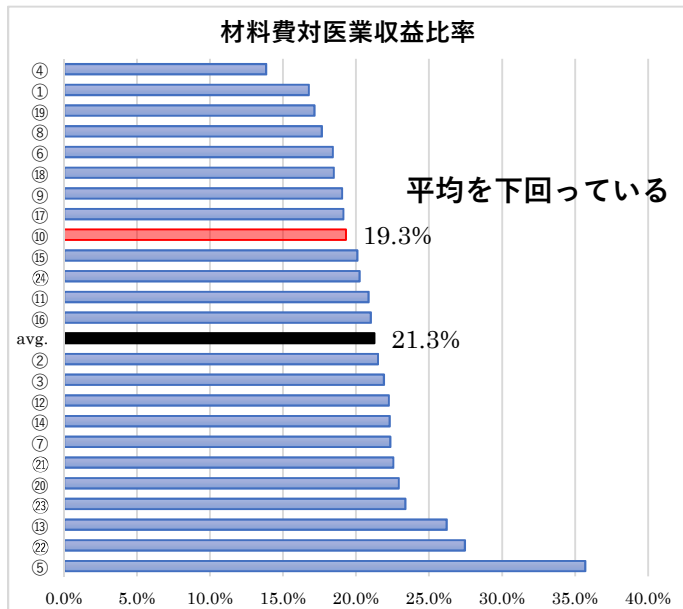
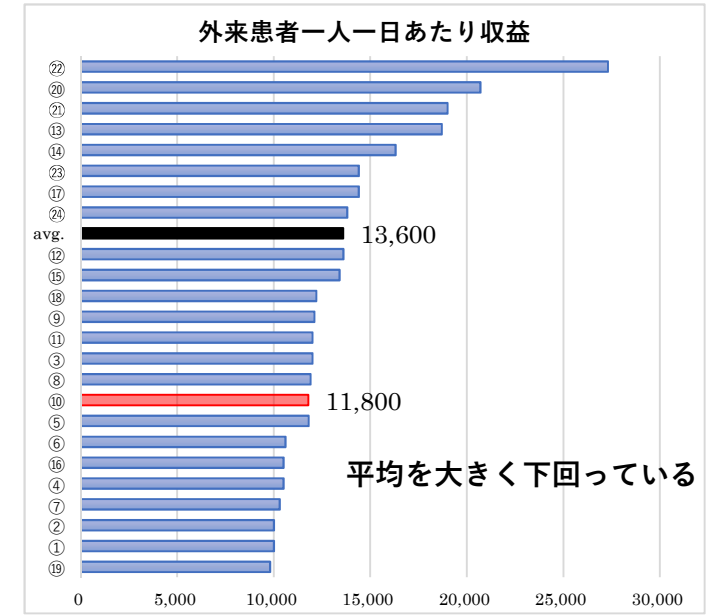
- 院外処方のため一外来単価は平均を下回っているが、入院単価は、合理的な病床運用により高い水準にある
- 材料費・職員給与費・経費については、平均を下回っており、合理的な経営に努めているといえる



赤色；南奈良総合医療センター 黒色；平均、以下同じ



灰色；10:1看護基準



- **南奈良総合医療センターのDPC機能評価係数IIは、県内類似病院中、第1位**
- **全国1501病院中、33位**

機能評価係数IIとは以下の6項目により、DPC採用病院の**経営効率等を評価する指標**であり、診療報酬による加算があります。

- ① **効率性係数**：各医療機関の在院日数短縮への努力を行ってれば高く評価されます。
- ② **複雑性係数**：重症度が高い患者がより多く入院してれば高く評価されます。
- ③ **カバー率係数**：様々な疾患に対応してれば高く評価されます。
- ④ **救急医療係数**：救急医療（緊急入院）が多く入院してれば高く評価されます。
- ⑤ **地域医療係数**：体制評価指数（災害拠点病院、DMA T、コロナ対策等）に加え地域医療への貢献度が高ければ高く評価されます。
- ⑥ **保険診療係数**：質が遵守されたDPCデータの提出が適切に行ってれば高く評価されます。

※DPC制度とは、急性期入院医療を対象とする診断群分類に基づく一日当たりの包括払い制度のことです。

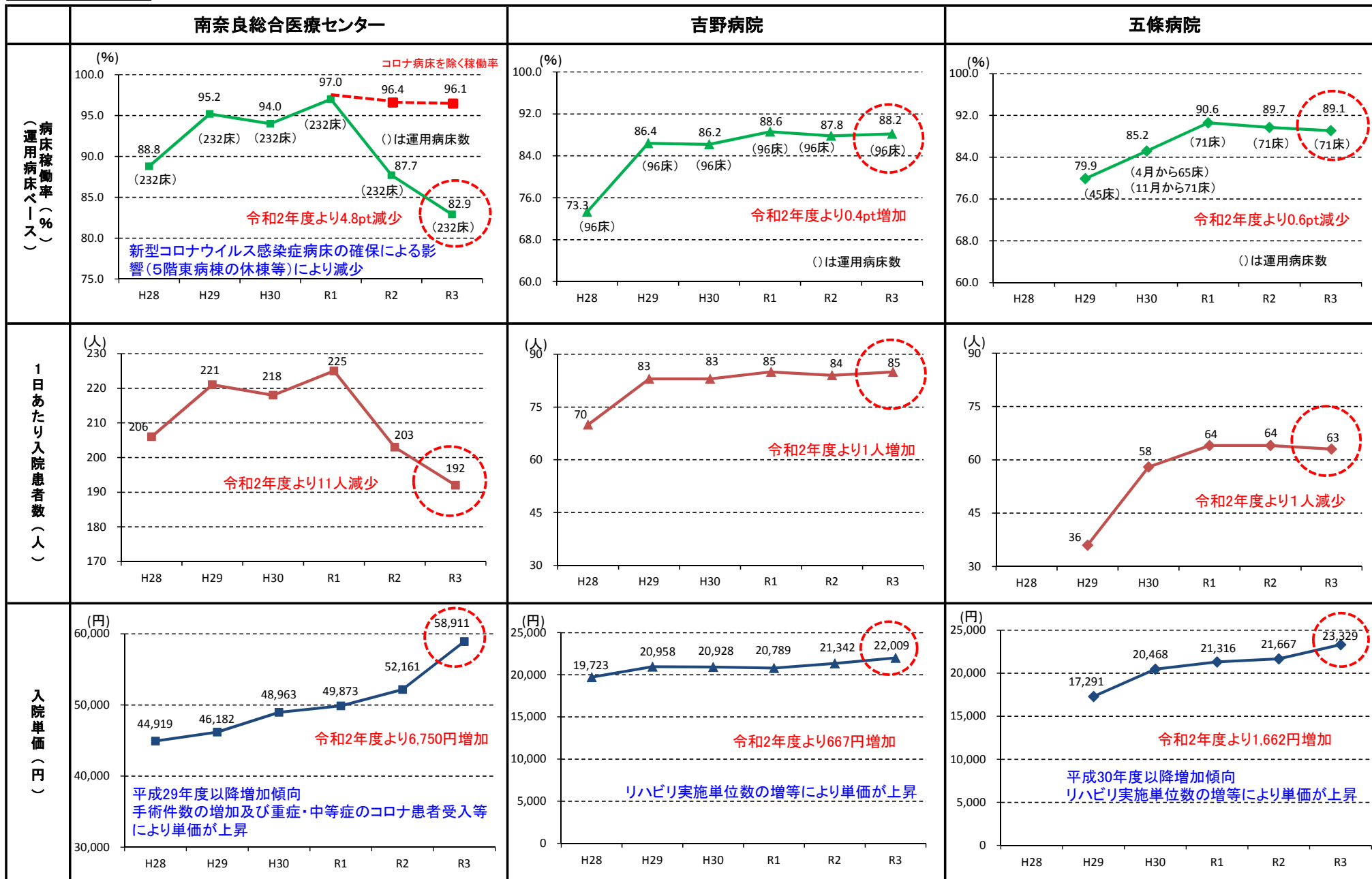
- 出来高による過度の請求を防ぎ、診療の標準化・透明化、さらに診療の質を向上させるために2003年に導入されました。
- DPC病院は、以下の3つにカテゴライズされます。
 - ・ 大学病院群（全国82病院）：「奈良県立医科大学附属病院」
 - ・ 特定病院群（全国181病院）：「奈良県総合医療センター」、「公益財団法人天理よろづ相談所病院」
 - ・ 標準病院群（全国1501病院）：南奈良総合医療センターと他19病院

南奈良総合医療センター 機能評価係数II	開院時	開院2年目	開院3年目	開院4年目	開院5年目	開院6年目	開院7年目
	H28 係数	H29 係数	H30 係数	H31 係数	R2 係数	R3 係数	R4 係数
	4月～	4月～	4月～	4月～	4月～	4月～	4月～
県内順位	20位/ 20病院	3位/ 20病院	1位/ 20病院	1位/ 20病院	1位/ 20病院	1位/ 20病院	1位/ 20病院
全国順位	586位/ 1446病院	360位/ 1664病院	31位/ 1493病院	41位/ 1493病院	42位/ 1519病院	42位/ 1519病院	33位/ 1501病院
機能評価係数II合計	0.06240	0.06920	0.13230	0.13250	0.13010	0.13010	0.14770
①効率性係数	0.00412	0.00674	0.02004	0.02221	0.01907	0.01907	0.02309
②複雑性係数	0.01353	0.01381	0.02168	0.01961	0.01955	0.01955	0.01884
③カバー率係数	0.00292	0.00381	0.01193	0.01173	0.01206	0.01206	0.01322
④救急医療係数	0.01285	0.01464	0.02739	0.02484	0.02603	0.02603	0.02952
⑤地域医療係数	0.01034	0.01265	0.03509	0.03808	0.03761	0.03761	0.04535
⑥保険診療係数	0.00806	0.00806	0.01617	0.01605	0.01575	0.01575	0.01764

順位	病院名	係数
1	南奈良総合医療センター	0.1477
2	近畿大学奈良病院	0.1426
3	市立奈良病院	0.1182
4	奈良県西和医療センター	0.1121
5	済生会御所病院	0.1071
6	生駒市立病院	0.1030
7	高井病院	0.0953
8	済生会中和病院	0.0888
9	平成記念病院	0.0870
10	白庭病院	0.0862
11	大和高田市立病院	0.0807
12	宇陀市立病院	0.0793
13	香芝旭ヶ丘病院	0.0758
14	高の原中央病院	0.0724
15	大和郡山病院	0.0700
16	西奈良中央病院	0.0670
17	田北病院	0.0577
18	国保中央病院	0.0544
19	済生会奈良病院	0.0531
20	西の京病院	0.0511

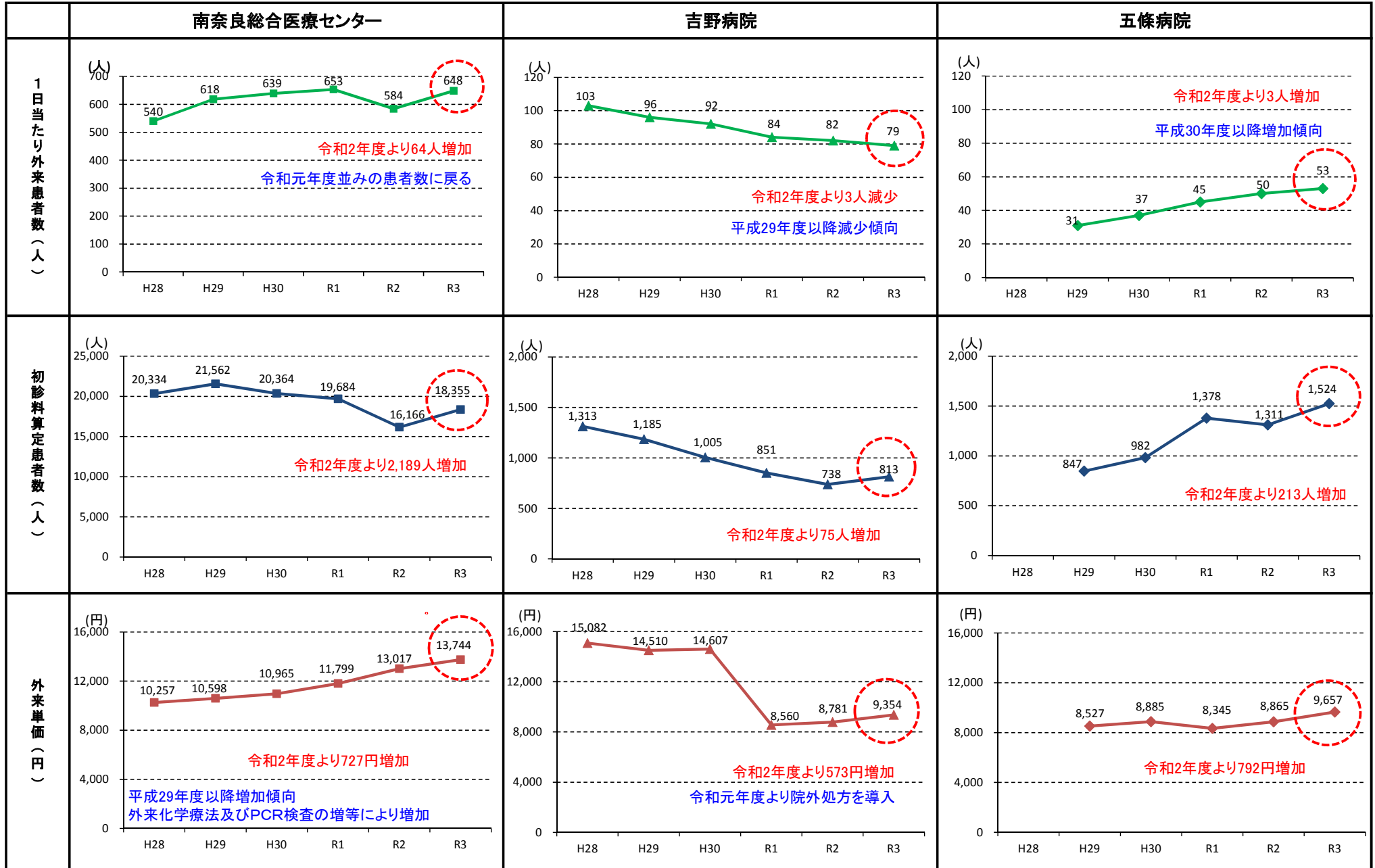
入院

各病院における診療指標の推移①(入院関係指標)



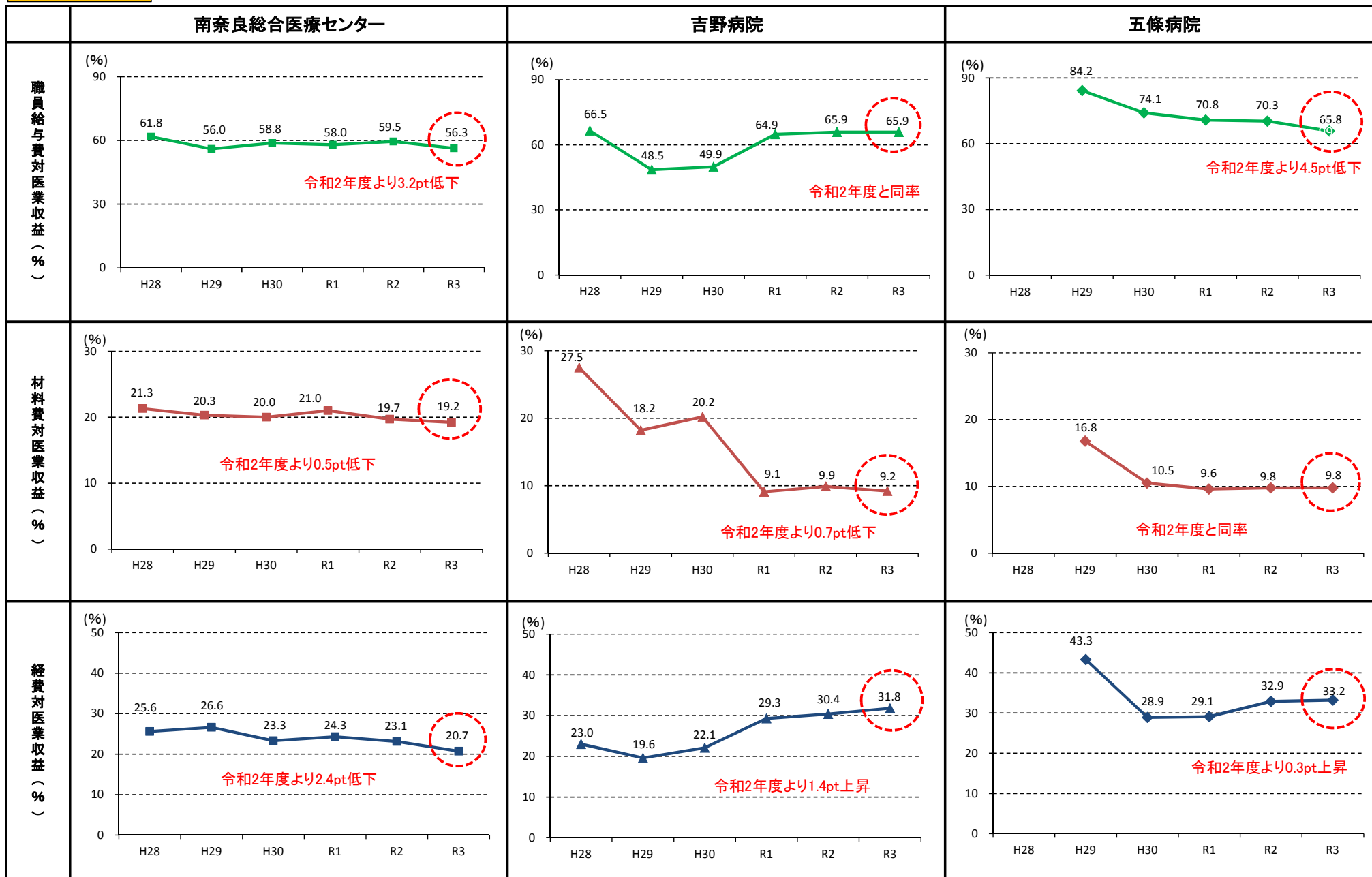
外来

各病院における診療指標の推移②(外来関係指標)



費用

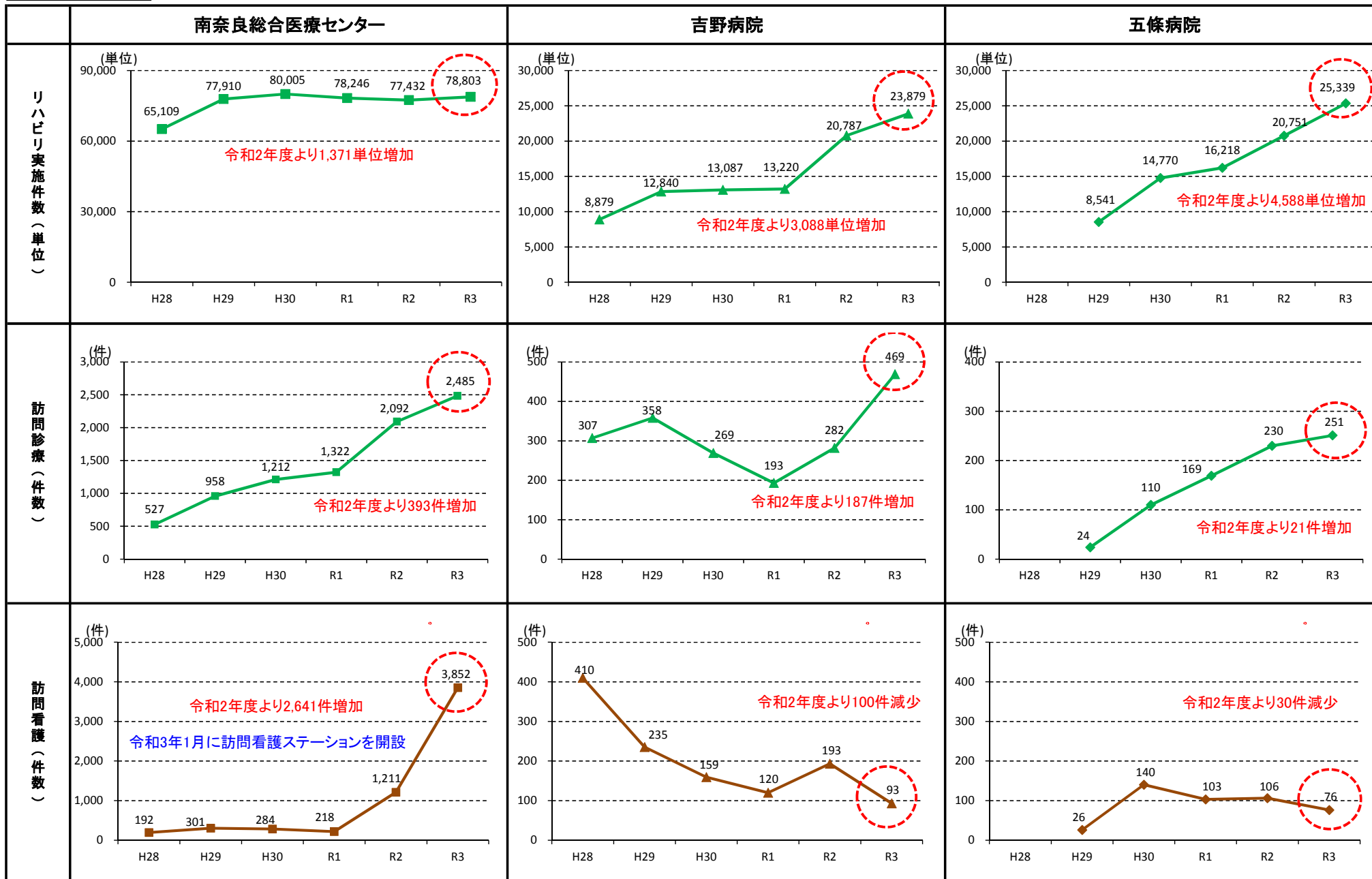
各病院における診療指標の推移③(費用関係指標)



※令和元年度より院外処方を導入

その他

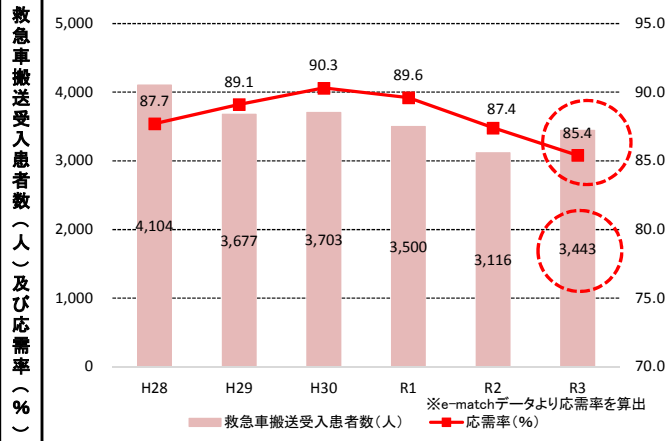
各病院における診療指標の推移④(その他指標)



その他

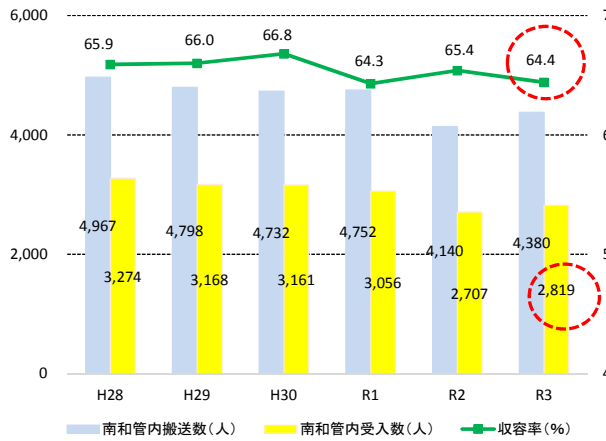
各病院における診療指標の推移⑤(その他指標)

南奈良総合医療センター



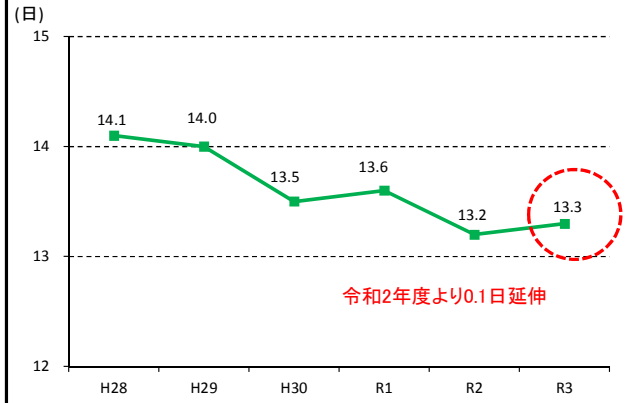
令和2年度より受入数が327件増加、応需率が2.0pt低下

南和管内救急車搬送状況

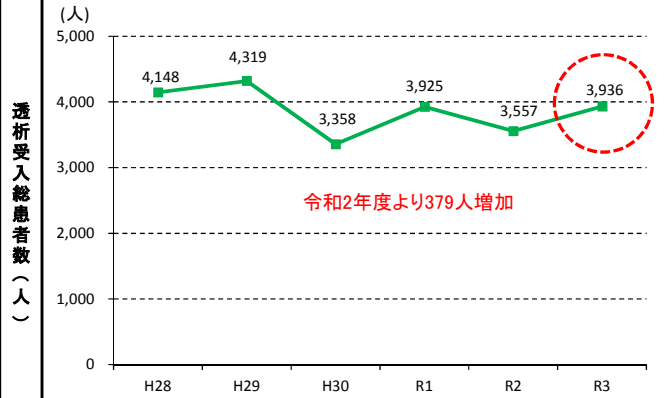


令和2年度より南和管内搬送受入数が112人増加
令和2年度より収容率が1.0pt低下

平均在院日数(日)

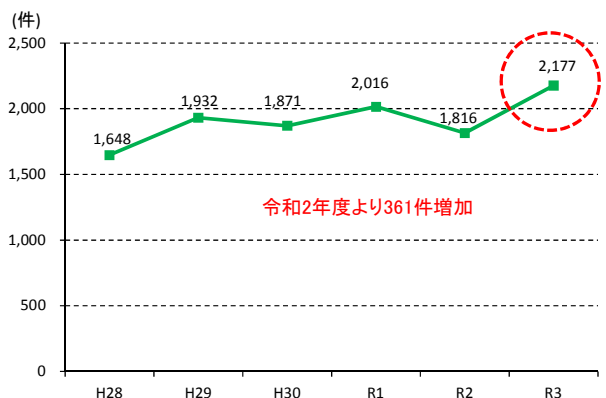


令和2年度より0.1日延伸



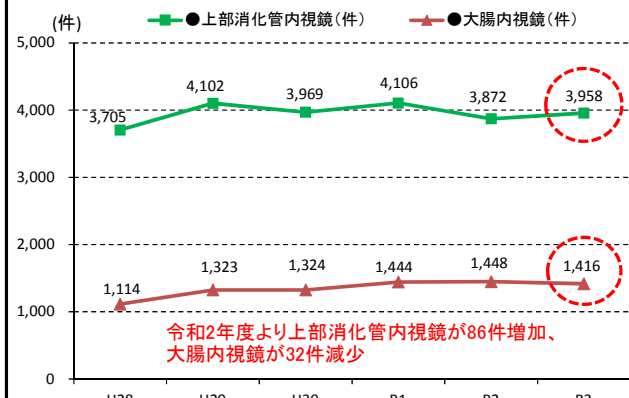
令和2年度より379人増加

手術件数(件)



令和2年度より361件増加

上部消化管・大腸内視鏡件数(件)



令和2年度より上部消化管内視鏡が86件増加、
大腸内視鏡が32件減少

令和 4 年度南和広域医療企業団病院事業会計補正予算案（第 2 号）について

病院事業収益

補正予算額 0 千円

【補正理由】

款) 病院事業収益 10,743,162 千円…①

※補正前予算額 10,743,162 千円
補正後予算額 10,743,162 千円

病院事業費用

補正予算額 16,500 千円

【補正理由】「血管造影CT装置管球交換」に伴う修繕費増額のため

款) 病院事業費用 10,637,722 千円…②

項) 医業費用 10,354,741 千円

目) 経費 2,287,648 千円

・修繕費(医療機器修理代) …………… 16,500 千円

※補正前予算額 10,621,222 千円
補正後予算額 10,637,722 千円

※当年度純利益 (① - ②) 105,440 千円

南和広域医療企業団職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について

1. 改正趣旨

奈良県において、人事委員会勧告を受け、職員の育児休業等に関する条例の改正が行われた。

当企業団においても県の対応に準じ、南和広域医療企業団職員の育児休業等に関する条例を改正する。

2. 改正概要

(1)非常勤職員の育児休業・部分休業の取得要件の緩和

非常勤職員の育児休業及び部分休業の取得要件のうち、「引き続き在職した期間が1年以上」との要件を削除する(第2条、第23条関係)

(2)非常勤職員の子の出生後8週間以内の育児休業の取得要件の緩和

非常勤職員が子の出生後8週間以内に育児休業をしようとする場合の任期に関する要件について、現行は「子が1歳6か月に達する日まで」にその任期が終了することが明らかでないとしているところ、「子の出生日から57日間と6月を経過する日まで」に緩和する。(第2条関係)

(3)非常勤職員の子が1歳以降の育児休業の取得の柔軟化

非常勤職員の子が1歳以降の育児休業の取得の柔軟化に関し、次に掲げる措置を講ずる。(第2条の3、第2条の4関係)

- ① 非常勤職員の育児休業の対象期間の上限を子が1歳6か月到達日とする要件について、夫婦交替での取得や、特別の事情がある場合の柔軟な取得を可能とする。
- ② 非常勤職員の育児休業の対象期間の上限を子が2歳に達する日とする要件について、①と同様に、夫婦交替での取得や、特別の事情がある場合の柔軟な取得を可能とする。

(4)育児休業を取得しやすい勤務環境の整備

育児休業を取得しやすい勤務環境を整備するため、次に掲げる措置を講ずる。(第30条、第31条関係)

- ① 育児休業の申出・取得を円滑にするための雇用環境の整備
- ② 妊娠・出産を申し出た職員に対する個別の制度周知及び休業の取得意向の確認

(5)その他

その他所要の改正を行う。

3. 施行期日

公布の日から施行する。

令和3年度 南和広域医療企業団 病院事業会計資金不足比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の定めによる、資金不足比率について下記のとおり報告いたします。

比率の概要

①資金不足比率の算定

○地方公共団体の長は、毎年度公営企業ごとに資金不足比率を算定、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告、公表

②経営健全化基準(20%)以上となった場合

○経営健全化計画を議会の議決を経て作成、毎年度、経営健全化の実施状況を議会に報告し公表

算定式

(単位:千円)

項目		
1. 流動負債	(① - ②)	1,435,079
	① 流動負債	1,654,441
	② 控除企業債	219,362
2. 令和2年度同意等債で未借入または未発行の額		0
3. 建設改良費等以外の経費に対する地方債の現在高		0
4. 流動資産		4,691,877
5. 令和3年度に繰り越される支出の財源充当額		0
6. 医業収益(事業規模)		9,801,498
資金不足額	(1-2)+3-(4-5)	△ 3,256,798
資金不足比率	{(1-2)+3-(4-5)} / 6 × 100	—

※ 資金不足比率なしのため、「—」と表記

【指標の説明】

公営企業ごとの「資金の不足額」の「事業規模」に対する比率。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示す。

算定結果

令和3年度決算に基づき、南和広域医療企業団病院事業の資金不足の算定を行ったところ、下記のとおり資金不足が生じていないため、資金不足比率の該当はなし。

事業名	資金不足比率	備考
病院事業	—	資金不足なし

※ 資金不足比率なしのため、「—」と表記